

2018年度決算ハイライト

2019年5月15日

2018年度通期決算の概要

【連結】

- ・ 業務純益は、市場関連収益の減収を主因に粗利益が減少したことに加え、海外経費が増加し、1,542億円減少
- ・ 親会社株主純利益は、与信関係費用の改善やモルガン・スタンレーの貢献利益増加の一方、三菱UFJニコスのシステム統合計画見直しに伴う損失計上もあり、1,169億円減益の8,726億円（業績目標達成率91.9%）
- ・ 18年度の1株当たり年間配当は22円、前年度比3円増配
- ・ 19年度の親会社株主純利益目標は9,000億円。1株当たり年間配当は25円を予想（18年度比3円増配）

連結業務粗利益
37,257億円
前年度比 ▲1,285億円、▲3%

経費率
71.0%
前年度比 +3.0%上昇
2020年度目標 2017年度実績 (68.0%)を下回る

連結業務純益
10,785億円
前年度比 ▲1,542億円、▲13%

ROE (MUFG定義)
6.45%
前年度比 ▲1.07%
2020年度目標 7%~8%程度

親会社株主純利益
8,726億円
前年度比 ▲1,169億円、▲12%
通期業績目標 9,500億円 (達成率:91.9%)

普通株式等Tier1比率(規制最終化ベース*1)
11.4%
前年度末比 ▲0.3%
2020年度目標 11%程度

株主還元
1株当たり年間配当 22円
前年度比 +3円
年間配当予想 1株当たり22円 (第2四半期決算 発表から不変)

19年度業績目標・配当予想
親会社株主純利益目標 9,000億円
1株当たり年間配当 25円 (18年度比 +3円)

*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

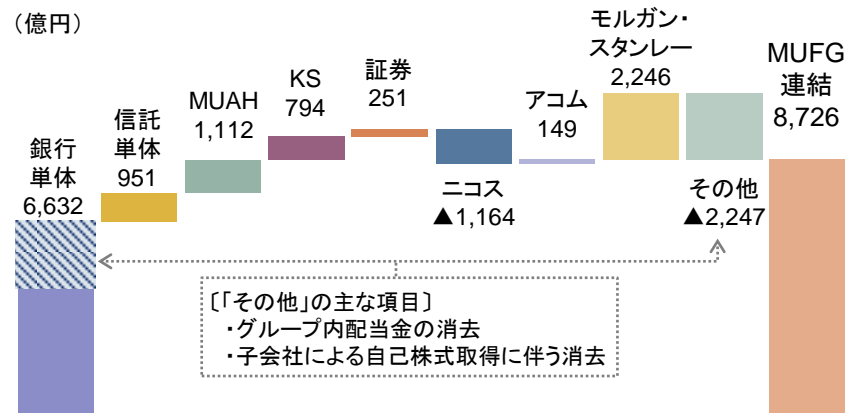
2018年度通期決算の概要

【連結】

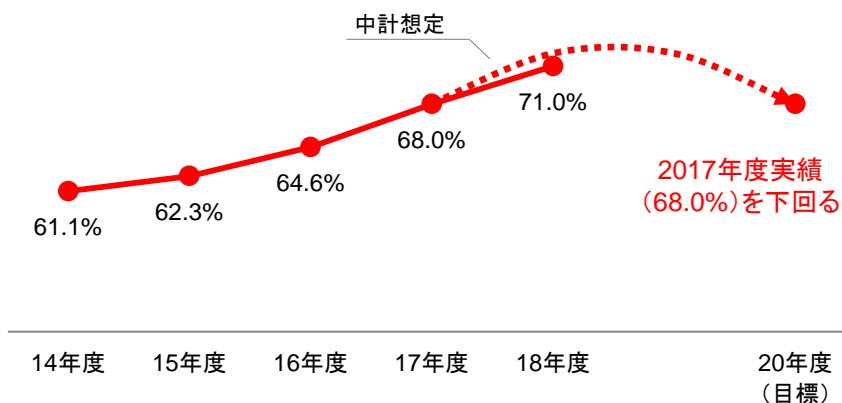
連結損益等概要

(億円)	17年度	18年度	増減
1 業務粗利益	38,542	37,257	▲ 1,285
2 営業費(▲)	26,214	26,471	257
3 業務純益	12,328	10,785	▲ 1,542
4 経費率	68.0%	71.0%	3.0%
5 経常利益	14,624	13,480	▲ 1,143
6 親会社株主純利益	9,896	8,726	▲ 1,169
7 1株当たり配当(円)	19.00	22.00	3.00
8 普通株式等Tier1比率 (規制最終化ベース ¹)	11.7%	11.4%	▲0.3%

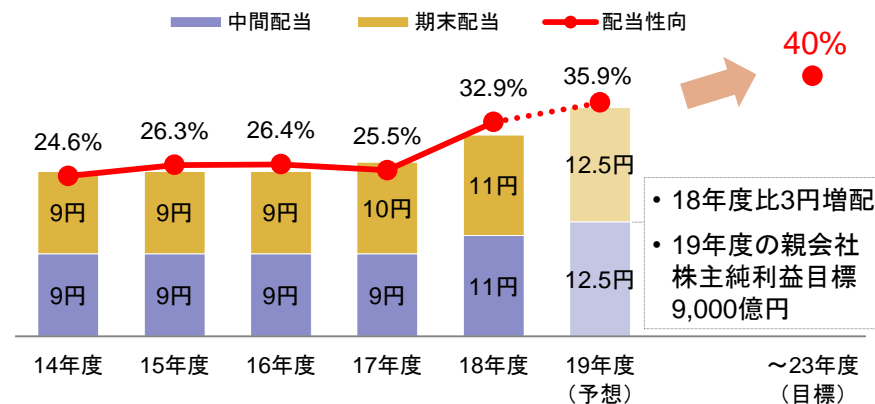
<親会社株主純利益内訳²>



経費率推移



1株当たり配当金 / 配当性向 推移



*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

*2 持分比率勘案後の実績

主要施策の進捗

グループ体型経営

- 銀行・信託の法人貸出等業務統合、機能別再編を完了
- 新事業本部体制 本格稼働

戦略出資の最適化

- | | |
|----|--|
| 出資 | <ul style="list-style-type: none"> インドネシアのバンクダナモン子会社化 豪州大手AM*1会社CFSGAM買収合意 |
| 売却 | <ul style="list-style-type: none"> Standard Life Aberdeen、ブラテスコ銀行*2、大新FH*3株を売却 |

ESG課題への取り組み

- サステナブルファイナンス目標新設：2030年度までに累計20兆円（内、環境分野で8兆円）

11の構造改革の柱

デジタル

- 米Akamai社と高速・大量決済を可能とする「GO-NET*4」共同設立

チャンネルBPR

- 機能特化型店舗「MUFG NEXT」展開
- セルフ端末の全店設置完了

WM

- グループ連携件数増加
- アドバイザー型転換は途上

機関投資家

- インベスターサービス堅調
- 市場環境等でS&T*5軟調

GCIB

- 低採算アセット削減
- 航空機ファイナンス事業買収

- 新設の石炭火力発電所へのファイナンス原則禁止方針を含む、環境・社会ポリシーフレームワークの改定

(2019年5月15日プレスリリース、Appendix 2)

三菱UFJニコスのシステム統合計画抜本見直し

システム統合計画の抜本的見直し

- 一本化に向けた新たなシステム構築を目指し、将来を見据えプロジェクトを最適化

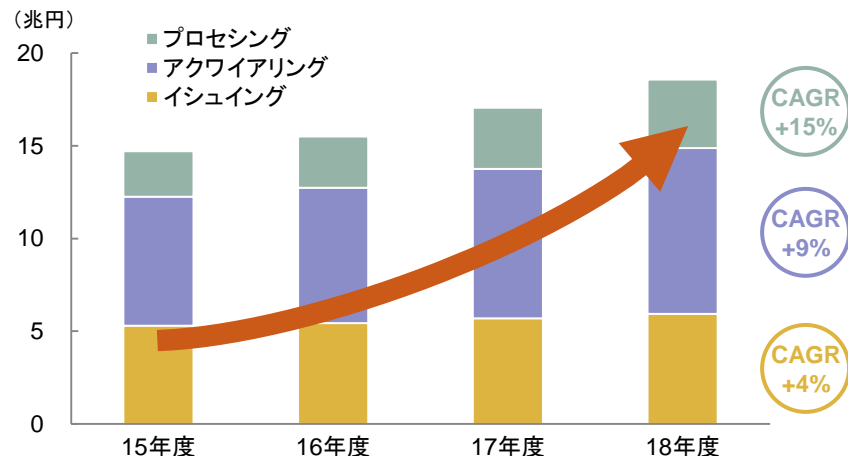
理由

- ① 想定以上の複雑性・難易度
- ② 急速に進むペイメントビジネス環境の変化

見直しによる影響 / 今後の方針

- 統合計画の見直しに伴い減損損失計上
- 「MUFGの決済事業領域を担う中核会社」との役割・位置付けは不変
- グループの総力を挙げて競争力強化に取り組む

拡大する三菱UFJニコスのビジネス(取扱高の推移)



連結P/L

(億円)	17年度	18年度	増減
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	38,542	37,257	▲ 1,285
2 資金利益	19,068	19,227	159
3 信託報酬+役務取引等利益	14,497	14,293	▲ 203
4 特定取引利益+その他業務利益	4,976	3,736	▲ 1,240
5 うち国債等債券関係損益	67	299	232
6 営業費(▲)	26,214	26,471	257
7 業務純益	12,328	10,785	▲ 1,542
8 与信関係費用総額	▲ 461	▲ 58	402
9 株式等関係損益	1,331	1,126	▲ 205
10 株式等売却損益	1,401	1,259	▲ 141
11 株式等償却	▲ 70	▲ 133	▲ 63
12 持分法による投資損益	2,428	2,843	415
13 その他の臨時損益	▲ 1,003	▲ 1,217	▲ 213
14 経常利益	14,624	13,480	▲ 1,143
15 特別損益	▲ 530	▲ 2,027	▲ 1,496
16 法人税等合計	▲ 3,134	▲ 1,955	1,178
17 親会社株主純利益	9,896	8,726	▲ 1,169
18 1株当たり利益(円)	74.55	66.91	▲ 7.64

増減要因

業務粗利益

- 外貨預貸金収益の増加により資金利益が増加も、市場関連収益が減少し、業務粗利益は減少

営業費

- 海外での業容拡大や規制対応を主因に増加

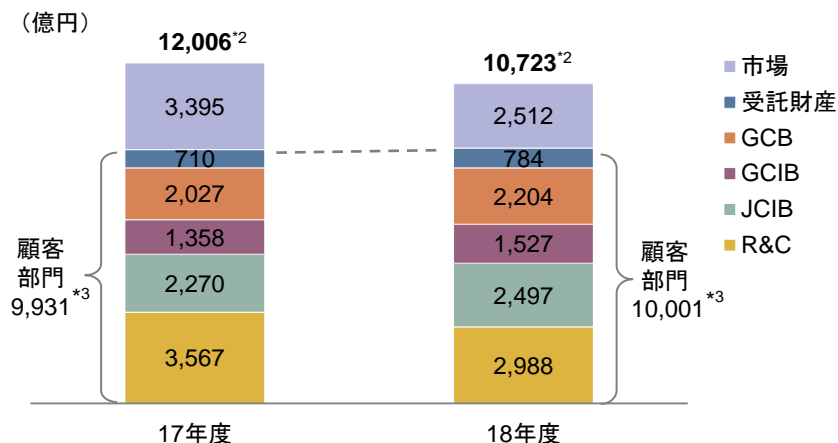
与信関係費用総額

- 引当金戻入益の増加を主因に改善

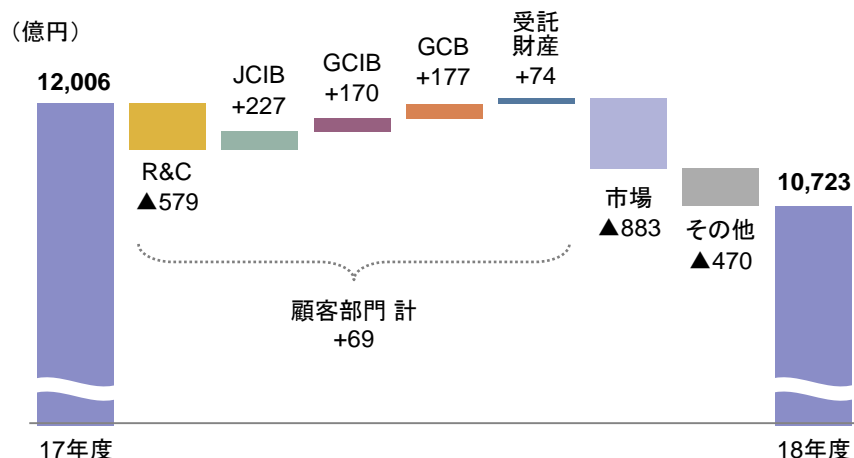
親会社株主純利益

- モルガン・スタンレーの貢献利益が増加した一方、ニコスのシステム統合計画見直しに伴う減損損失計上により、親会社株主純利益は1,169億円減益

事業本部別営業純益*1



営業純益増減内訳



*1 社内管理上の連結業務純益 *2 本部・その他(17年度 ▲1,320、18年度 ▲1,790)を含む

*3 営業純益合計(*2)に顧客部門営業純益の占める割合は17年度で83%、18年度で93%。

海外対顧客収益比率((GCIB+GCB)÷顧客部門営業純益)は17年度で34%、18年度で37%

*4 コンシューマーファイナンス

概要

R&C

カード決済・CF*4は業容拡大の一方、市況悪化に伴い運用ビジネスは苦戦

JCIB

利ざや改善、預金残高増加を主因とした外貨預貸金収益の増加に加え、大口M&A案件成約により証券業務収益増加

GCIB

貸出金収益の増加に加え、米州・アジアオセアニアでの大口M&A案件成約等により非金利収益が増加

GCB

タイではオートローン等の貸出残高の積上げにより金利収益が増加したほか、米国においても金利収益が増加

受託財産

国内外の資産管理残高、国内法人投資家向け運用商品販売積上げにより増益

市場

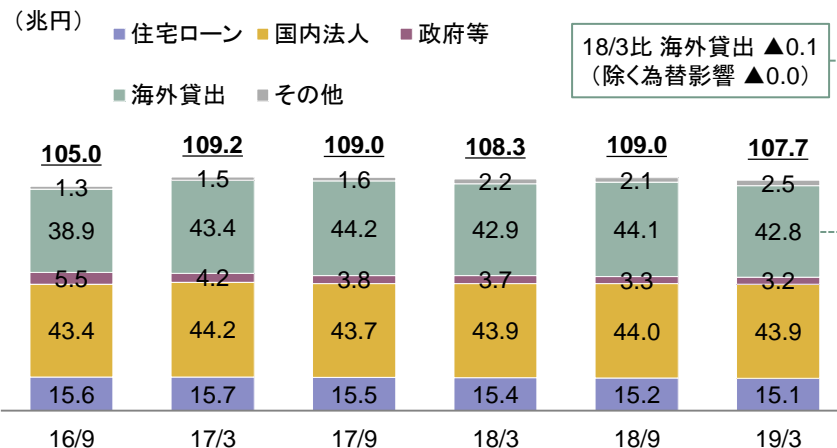
米国の長短金利差縮小等によるトレジャリー収益の減少に加え、厳しい市場環境下で顧客ビジネスが苦戦

* 各事業本部の略称は最終ページに掲載

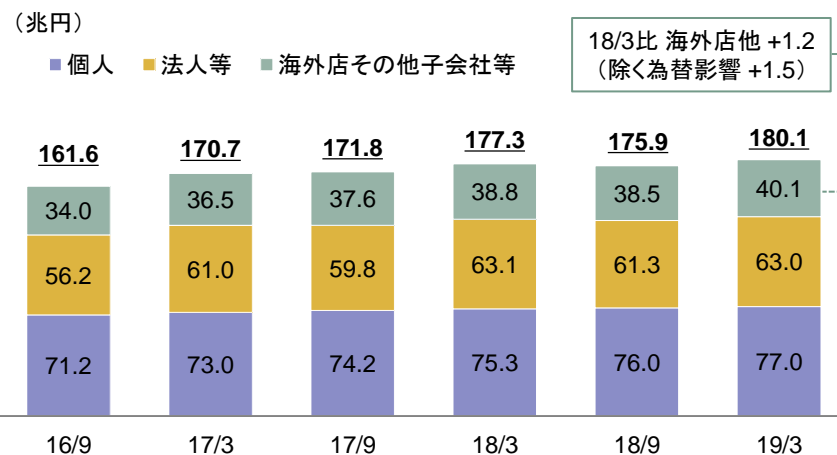
連結B/S

(億円)	19年3月末	18年3月末比
1 資産の部合計	3,111,389	42,014
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,077,731	▲6,245
3 貸出金(銀行勘定)	1,074,124	▲6,785
4 うち住宅ローン ^{*1}	151,219	▲3,320
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	439,730	▲233
6 うち海外貸出 ^{*3}	428,449	▲1,044
7 有価証券(銀行勘定)	642,624	49,962
8 うち国内株式	57,783	▲6,002
9 うち国債	226,430	▲9,083
10 うち外国債券	227,465	41,772
11 負債の部合計	2,938,772	42,348
12 預金	1,801,712	28,589
13 うち個人預金(国内店) ^{*4}	770,109	17,083
14 うち法人等預金 ^{*4}	630,304	▲1,042
15 うち海外店その他子会社等預金 ^{*3}	401,298	12,548
16 純資産の部合計	172,616	▲333
17 金融再生法開示債権 ^{*1}	6,392	▲2,864
18 開示債権比率 ^{*1}	0.62%	▲0.25%
19 その他有価証券評価損益	33,356	▲1,817

貸出金推移(末残)



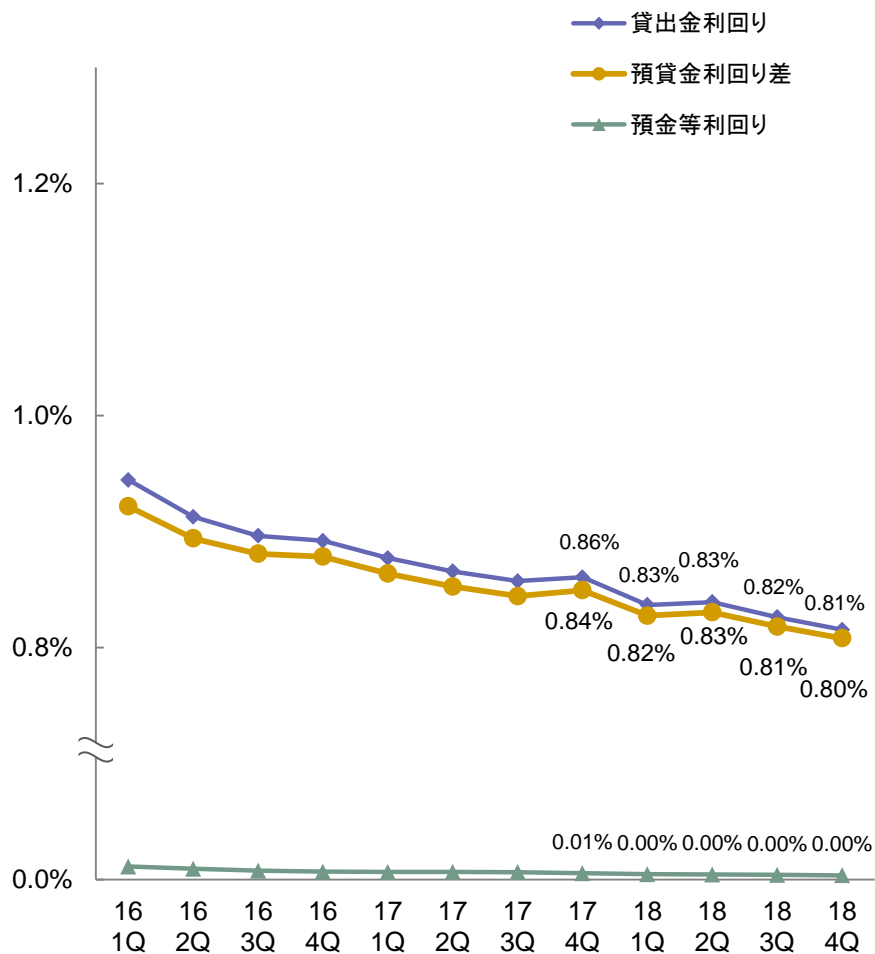
預金推移(末残)



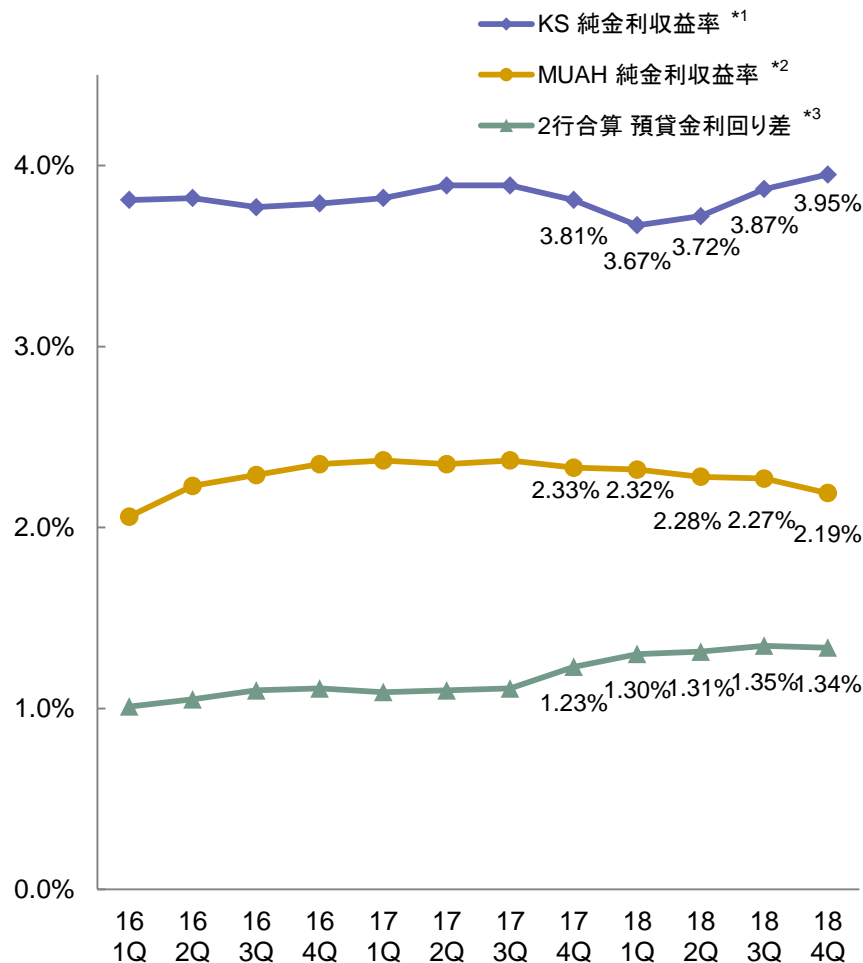
*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む(除く為替影響:18年3月末比▲0.2兆円)

*3 海外支店+MUAH+KS+MUFG/バンク(中国)+MUFG/バンク(マレーシア)+MUFG/バンク(ヨーロッパ) *4 2行合算

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



海外利回り等の推移



*1 タイ会計基準に基づくKSの決算報告書における財務情報

*2 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K・Form 10-Qにおける財務情報

*3 社内管理上の計数

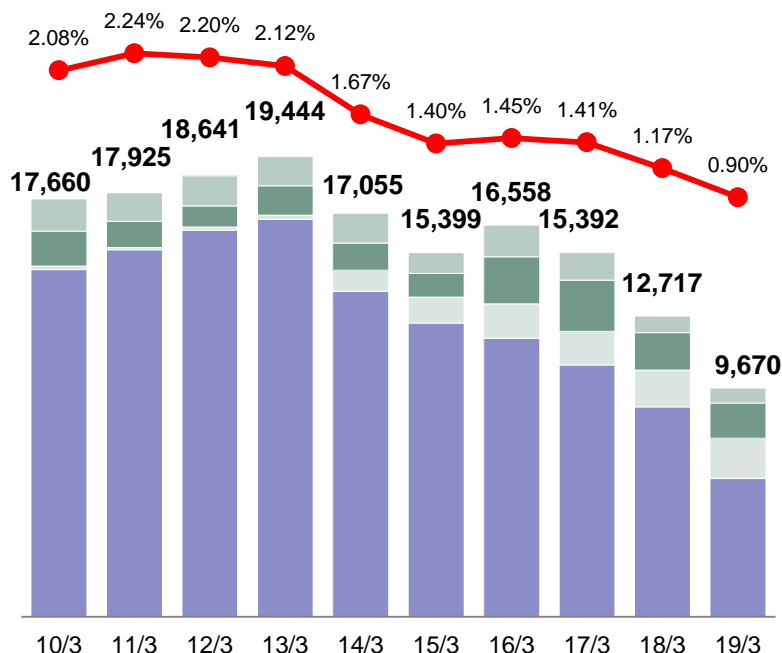
貸出資産の状況

【連結】

リスク管理債権合計*1

(億円)

● リスク管理債権比率 *3

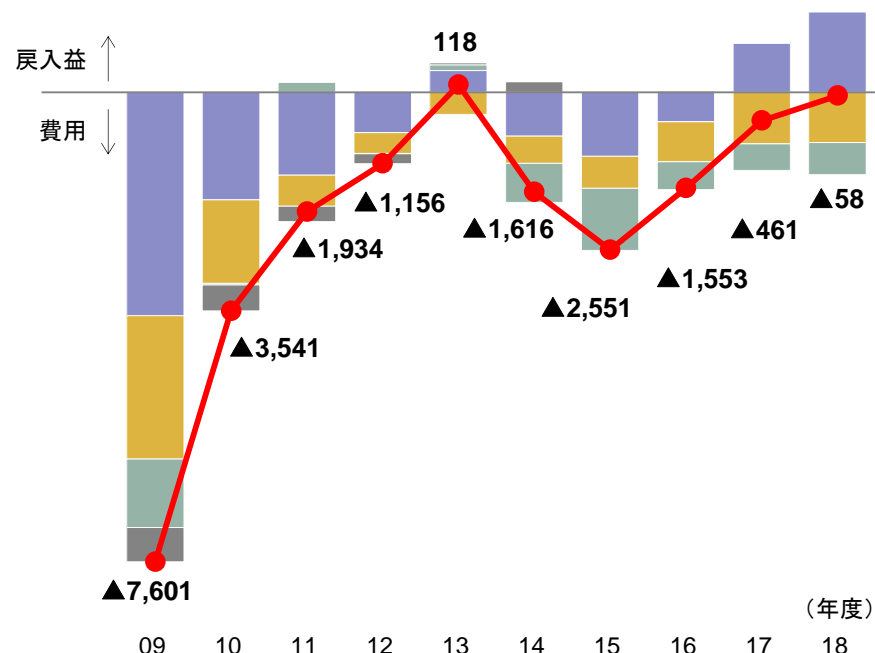


[内訳]

	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3
EMEA ^{*2}	1,363	1,212	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160	713	640
米州 ^{*2}	1,473	1,103	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,575	1,482
アジア	144	94	144	170	890	1,088	1,453	1,423	1,558	1,703
国内	14,679	15,515	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	8,870	5,843

与信関係費用総額

(億円)



[内訳]

	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
2行合算	3,616	1,742	1,345	653	351	711	1,037	479	795	1,298
CF ^{*4}	2,322	1,350	501	337	357	441	516	645	836	817
海外 ^{*5}	1,106	27	161	8	92	632	1,008	450	427	523
その他 ^{*6}	557	421	249	156	32	169	10	21	8	15

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分 *2 EMEA(欧州、中近東他)、米州の12/3期以前は、その他、アメリカとして開示した計数を表示

*3 リスク管理債権合計÷貸出金残高(銀行勘定、末残) *4 ニコスとアコム連結ベース合算 *5 銀行および信託の海外連結子会社の合算

*6 その他子会社および連結調整等

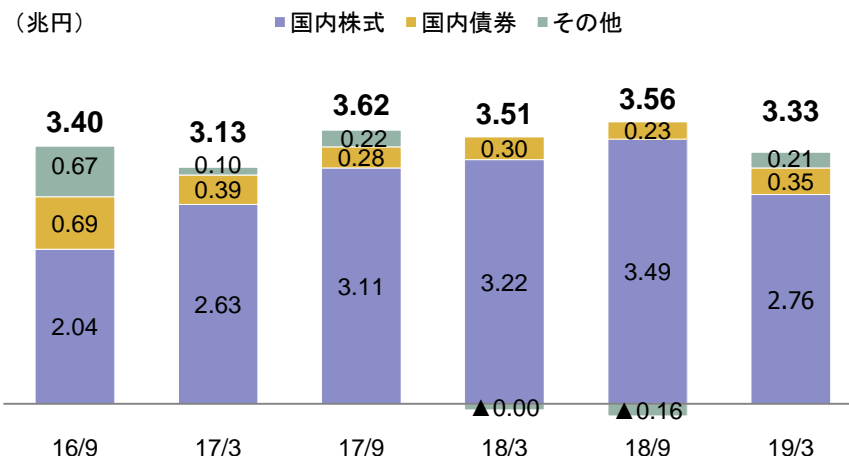
保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

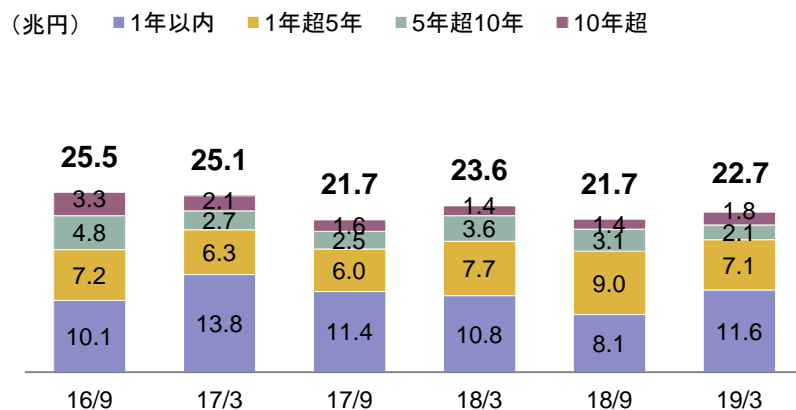
その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)	19年3月末残高		評価損益	
		18/3末比		18/3末比
1 合計	605,786	51,813	33,356	▲1,817
2 国内株式	49,533	▲5,876	27,643	▲4,558
3 国内債券	272,612	2,805	3,574	519
4 うち国債	215,423	▲9,082	2,789	199
5 その他	283,640	54,884	2,138	2,221
6 うち外国株式	1,148	▲2,196	525	166
7 うち外国債券	215,329	40,845	1,736	3,127
8 その他	67,162	16,234	▲123	▲1,072

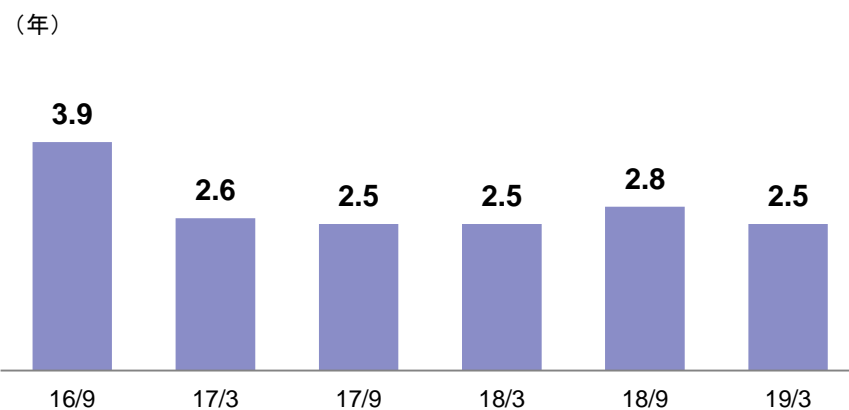
その他有価証券評価損益の推移



国債の残存期間別残高(2行合算)*1



デュレーション(国債のみ・2行合算)*2



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債 *2 その他有価証券

自己資本の状況

【連結】

自己資本額

- 利益剰余金増加および劣後債務の調達も、その他の包括利益累計額の減少により、総自己資本は256億円減少
- 普通株式等Tier1資本は374億円増加

リスク・アセット

- 信用リスクアセット： +1.01兆円
- フロア調整額^{*1}： +1.53兆円

普通株式等Tier1比率： **12.23%**

- 有価証券含み益除き： 10.0%
- 規制最終化ベース^{*2}： 11.4%

レバレッジ比率： **4.94%**

外部TLAC比率

- リスク・アセットベース： **18.16%**
- 総エクスポージャーベース： **7.90%**

(億円)	18年3月末	19年3月末	18年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	12.58%	12.23%	▲0.35%
2 Tier1比率	14.32%	13.90%	▲0.42%
3 総自己資本比率	16.56%	16.03%	▲0.53%
4 レバレッジ比率	5.01%	4.94%	▲0.06%
5 普通株式等Tier1資本	142,849	143,224	374
6 うち利益剰余金	100,646	106,406	5,760
7 うちその他の包括利益累計額	31,438	28,791	▲2,647
8 うち調整項目の額	▲17,861	▲18,973	▲1,111
9 その他Tier1資本	19,668	19,538	▲129
10 うち優先出資証券・劣後債務	18,221	18,001	▲220
11 Tier1資本	162,517	162,763	245
12 Tier2資本	25,437	24,934	▲502
13 うち劣後債務	21,650	21,956	305
14 総自己資本 (Tier1+Tier2)	187,954	187,697	▲256
15 リスク・アセット	1,134,636	1,170,911	36,275
16 信用リスク	898,231	908,430	10,199
17 マーケットリスク	27,145	29,205	2,060
18 オペレーショナルリスク	72,360	81,072	8,712
19 フロア調整	136,899	152,202	15,302
20 総エクスポージャー	3,242,324	3,290,486	48,162

*1 バーゼルⅠとバーゼルⅢの乖離による調整額

*2 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

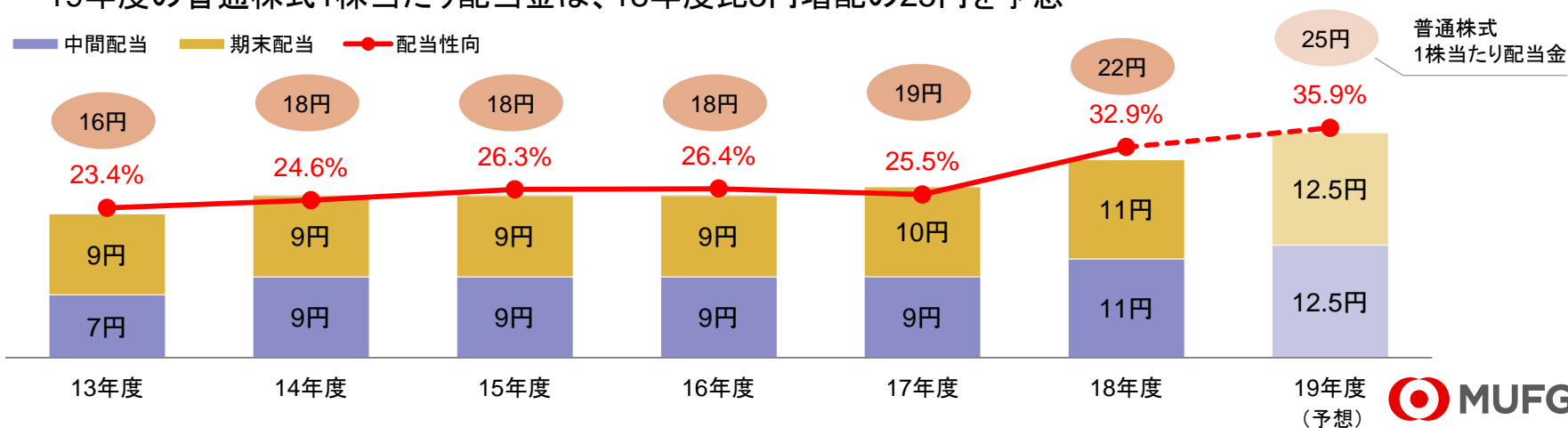
2019年度業績目標

- 19年度の親会社株主純利益目標は9,000億円

MUFG連結(億円)	実績		業績目標	
	18年度	19年度	18年度	19年度
	中間期	通期	中間期	通期
1 業務純益 <small>一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前</small>	5,681	10,785	5,300	10,800
2 与信関係費用総額	1,179	▲58	▲800	▲2,300
3 経常利益	8,859	13,480	6,800	12,800
4 親会社株主純利益	6,507	8,726	4,500	9,000

配当金予想

- 18年度の普通株式1株当たり配当金は22円
- 19年度の普通株式1株当たり配当金は、18年度比3円増配の25円を予想



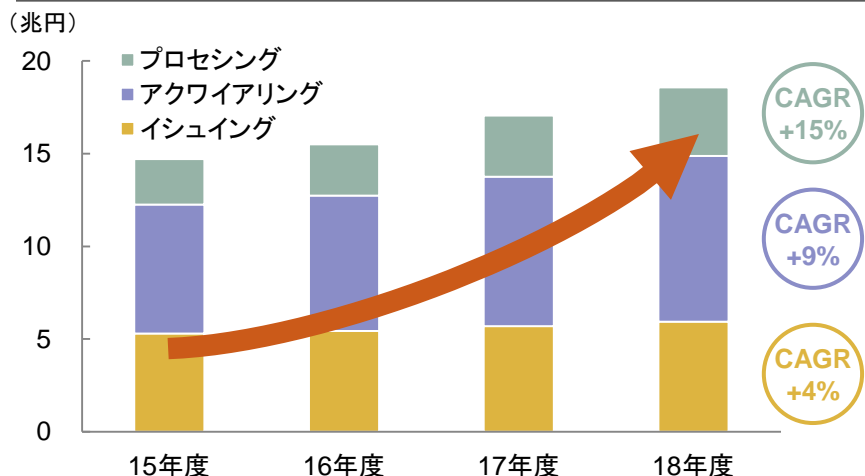
Appendix 1: 三菱UFJニコス ~ 18年度決算の概要

損益の概要*1

(億円)	17年度	18年度	前年度比
営業収益	2,888	2,994	106
営業費用	2,847	2,938	91
営業利益	41	56	14
その他の損益	▲117	▲1,611	▲1,494
法人税等	216	391	174
親会社株主純利益	140	▲1,164	▲1,304

- 利息返還損失引当金の追加繰入 約130億円
→ 18年度返還金実績の2.2年分を確保
- システム統合関連資産の減損 約940億円
→ システム統合計画の抜本的見直し
- その他の固定資産の減損 約550億円
→ 将来キャッシュフローの見直しによるもの
→ 今年度以降の償却負担が軽減

取扱高の推移



システム統合計画の抜本的見直し

<見直し理由>

- ① 想定以上の複雑性・難易度
- ② 急速に進むペイメントビジネス環境の変化

「MUFGの決済事業領域を担う中核会社」とのニコスの役割・位置付けは不変

*1 利息返還損失引当金繰入額はその他の損益に含む

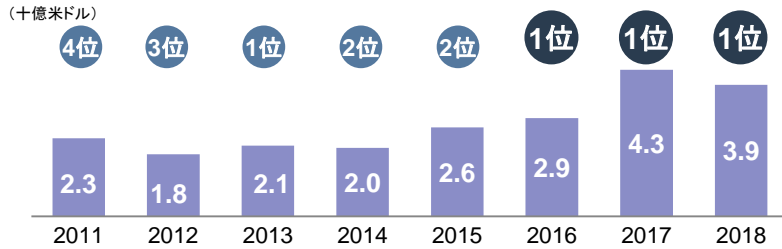
Appendix 2: ESG課題への取り組み

サステナブルファイナンス目標の新設

これまでの実績

再生可能エネルギー事業の
ファイナンスアレンジにおいて
3年連続の**世界ランキング1位**

MUFGのアレンジ額とランキング*1



(出所) Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE
*1 再生可能エネルギー部門におけるプロジェクトファイナンス等のファイナンス

これからの取り組み

サステナブルファイナンス目標の新設
2030年度までに**累計20兆円**
(内、環境分野で8兆円)

サステナブルファイナンスの事例

- 環境**
 - 再生可能エネルギー事業向け融資・プロファイの組成
 - グリーンボンドの引受・販売
- 社会**
 - MUFG地方創生ファンド
 - ソーシャルボンドの引受・販売

環境・社会ポリシーフレームワークの改定

改定 石炭火力発電
セクター

本件後は、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、**原則として実行しません**

- ・当該国のエネルギー政策・事情等を踏まえ、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参照し、他の実行可能な代替技術等を個別に検討した上で、ファイナンスを取り組む場合あり
- ・温室効果ガス排出削減につながる先進的な高効率発電技術や二酸化炭素回収・貯留技術(Carbon dioxide Capture and Storage, CCS)などの採用を支持する

改定 ファイナンスに際して
特に留意する事業

森林・パーム油・鉱業(石炭)を新たに追加

- ・上記セクターに対するファイナンスを検討する際は、国際的に認められている認証の取得や、取得に係る行動計画を提出いただく等、顧客の環境・社会配慮の実施状況を確認する
- ・山頂除去採掘(MTR)方式で行う炭鉱採掘事業へのファイナンスは実行せず

新設 アセットマネジメント
事業

アセットマネジメント事業にかかる環境・社会課題に対する取り組みについての**ポリシーを新設**

- ・顧客資産を受託するフィデューシャリー・デューティーの観点も踏まえつつ、責任投資原則(PRI)の6原則に則り作成
 - 運用プロセスにESG課題を反映(高評価企業への投資、一部非人道的兵器関連企業への投資制限等)
 - ESG課題に関する対話を通じ、投資先企業の持続的な成長を促し、投資リターン向上を図る

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

<本資料における計数・表記の定義>

- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROE(MUFG定義) :
$$\frac{\text{親会社株主純利益}}{[(\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定})] \div 2} \times 100$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- GCB : グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受託財産 : 受託財産事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングスコーポレーション
- KS : クルンシィ(アユタヤ銀行)
- バンクダナモン : Bank Danamon Indonesia
- CFSGAM : Colonial First State Global Asset Management